

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要  
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象  
教育委員・教育関係者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100.	100.	98.3	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 定例会等開催回数			12.	回	B	◎
		3,248,646	3,406,233	3,487,000	12.		維持 拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標 研究委嘱校数			5.	校	B	
		360,190	332,694	356,000	8.		維持 拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標 苦情件数			0.	件	A	
		4,923,690	5,955,647	5,173,000	0.		維持 維持	
04	教育広報事業	指標 秩父市の教育配布数			146.	冊	A	
		107,410	82,490	119,000	146.		維持 維持	
05	臨時職員等雇用保険料支払事務	指標 処理ミス件数			0.	件	A	
		3,181,545	2,333,613	2,791,000	0.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 13,241,000 14,372,000

事業費の合計(円) (A) 11,821,481 12,110,677 11,926,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	11,821,481	12,110,677	11,926,000

正規職員	業務量	1.75人	1.90人
	人件費(B)	10,605,417	11,375,264
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,426,080	1,378,409

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 22,426,898 23,485,941

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	教育委員会定例会は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場であることから、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針の決定、執行することとなっており、市が事業主体として委員会の運営を行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新教育委員会制度の導入から2年が経過し、事業運営も安定してきているが、教育委員会の更なる活性化を図るためには、会議を充実させていくことが大切であることから、教育委員会運営事業を重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教育委員会の会議が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるよう方策を検討していくとともに、教育委員の勉強会を定期的に開催するほか、研修視察を行うなどにより、教育委員会の機能強化を図っていく。	教育委員会運営事業について、新制度に適切に対応していくため、教育委員の勉強会を定期的に開催するほか、研修視察を行うなどにより、教育委員会の機能強化を図っていきたい。  教育委員の勉強会を年12回(各月1回)実施するほか、国及び県が開催する研修会に参加して、教育委員会の機能強化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育委員会の会議を充実させることにより、教育委員会の活性化が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		人	1,366	1,300	1,381	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標 PTAへの加入率			100	%	B	◎
		1,260,000	1,353,844	1,467,000	100		維持 拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標 各種会議等の開催回数			40	回	A	
		192,000	190,000	189,000	44		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,467,000	1,563,000
事業費の合計(円) (A)		1,452,000	1,543,844
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	1,452,000	1,543,844
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	606,024	598,698
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,260,000	1,353,844
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,058,024	2,142,542

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)設定された事業は、PTA活動推進のために必要なものであり、事務事業の構成は適切である。PTA活動については、役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が、いつも同じ人になってしまう問題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？PTAの活動は、児童・生徒の保護者が主体となって実施している事業である。PTA活動は、市が委嘱したPTA活動推進指導員のサポートにより、年間活動を行っていることから、役割分担は明確であり、市の関与についても適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父市PTA活動推進事業を重点化事業として設定した。今後も、引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、保護者に対し、積極的に活動に参加するよう働きかけを行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、アンケート等を実施し、多くのPTA会員が興味を持てる研修会等を開催していくとともに、会報「ちちぶ」等を作成し、PTA会員活動への関心が高められるよう努力していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。 人権教育等の研修会実施を依頼し、各学校PTAにおいて、創意工夫を凝らした研修会を行った。また、会報「ちちぶ」等を通じて、一般PTA会員に活動状況を周知した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者全体の意識が向上し、PTA活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標 秩父市奨学金新規貸付決定率	100.		%	A		
		120,857	111,216	199,000	100.	維持	維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		203,000	201,000
事業費の合計(円) (A)		120,857	111,216
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	120,857	111,216
正規職員	業務量	0.75人	0.67人
	人件費(B)	4,545,179	4,011,277
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,666,036	4,122,493

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	例年制度紹介を行っている市報・子育てハンドブックに加え、市内各小中学校や行政関係機関へ配布する「秩父市の教育」においても制度紹介を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き広報誌等に掲載するとともに、奨学金貸付の手引きを作成し、貸付を希望する市民への制度の周知を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	広報誌(市報・子育てハンドブック)にて制度についての紹介を行った。また、奨学金貸付の手引きを作成し、申請時期に希望者へ配布した。手引きの作成により、担当者が不在であっても適切に制度の説明を行うことができた。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「秩父市の教育」においても奨学金制度を紹介することにより、より広く制度を周知することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	%	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標 事故発生件数	0		0	件	A	
		22,683,996	16,897,023	34,756,000	0		維持 維持	
02	中学校スクールバス運行事業	指標 事故発生件数	0		0	件	A	
		7,704,896	8,390,130	10,246,000	0		維持 維持	
03	小学校用務業務事業	指標 配置学校数	12		12	校	A	
		11,652,370	13,766,612	14,442,000	12		維持 維持	
04	中学校用務業務事業	指標 配置学校数	8		8	校	A	
		8,790,758	10,072,525	10,686,000	8		維持 維持	
05	小学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数	0		0	件	A	○
		108,566,570	94,795,995	116,678,000	0		維持 維持	
06	中学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数	0		0	件	A	○
		70,514,487	61,172,533	74,020,000	0		維持 維持	
07	小学校財産管理事業	指標 支払件数	49		49	件	A	
		38,457,931	38,912,997	46,570,000	49		維持 維持	
08	中学校財産管理事業	指標 支払件数	18		18	件	A	
		15,088,415	15,088,415	15,483,000	18		維持 維持	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率	100		100	%	A	
		11,501,844	10,330,533	11,901,000	100		維持 維持	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率	100		100	%	A	
		2,840,450	2,888,479	3,060,000	100		維持 維持	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	27年度終了事業(大滝中学校閉校事業)	指標						
		571,860						完了 完了
(参考) 最終予算額(円)		336,076,000	317,809,000					

事業費の合計(円)		(A)	298,373,577	272,315,242	337,842,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源	298,373,577	272,315,242	337,842,000	
正規職員	業務量	1.51人	2.05人		
	人件費(B)	9,150,959	12,273,311		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.00人	9.00人		
	人件費	14,342,294	13,219,012		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	307,524,536	284,588,553	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適切に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品備品等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校監査における監査項目等の改善を行い、学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。	引き続き、事務担当者会議や会計事務監査を実施し、担当者の適切な事務処理や意識向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な事務処理が行われることにより、会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

**基本事業の概要**  
市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。

**対象** 私立幼稚園に通園させている保護者  
**意図** 保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金交付率	補助支給園児数 / 補助対象園児数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標 私立幼稚園数			5	園	A	
		1,160,000	907,450	925,000	6		維持 維持	
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業【平成27年度からの繰越分含む】	指標 就園奨励費補助金交付園児数			650	人	A	◎
		84,870,700	69,358,200	75,015,000	489		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		86,246,000	71,063,000					
事業費の合計(円) (A)		86,030,700	70,265,650	75,940,000				

財源内訳	国庫支出金	24,857,000	21,615,000	17,503,000
	県支出金			
正規職員	業務量	0.65人	0.50人	
	人件費(B)	3,939,155	2,993,491	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		89,969,855	73,259,141	

**【重点化欄】**  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を目的としており、補助対象園児の数に占める補助支給園児の割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号02の私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担を軽減している。枝番号01の管理助成金交付事業は、枝番号02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により基本事業の適切な実施が可能となっている。子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園は事業対象外となるため、今後対象園児・対象幼稚園は減少する見込みである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 02の事業は、国の基準に示す経費の約3分の1に圧縮率をかけた金額について国庫補助金が充てられている。国の要綱において、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することが定められているため、市が事業の実施主体であることは妥当である。01の事業では、02の事業を円滑に実施するために各幼稚園へ事務費として助成金を交付しているため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
私立幼稚園就園奨励費の支給により、満3歳児から5歳児を私立幼稚園へ通園させている保護者の経済的負担を軽減することができるため、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市報や子育てハンドブック等の広報誌への記事掲載により、引き続き事業についての周知を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)を引き続き定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業の対象となる私立幼稚園を適切に把握することにより、対象園児の申請漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要  
教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。

対象  
教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		人	682	700	636	650	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標 研修会等参加回数			40	回	A	
		161,550	148,536	360,000	36		維持 維持	
02	情報誌購読事業	指標 情報誌購入冊数			500	部	A	
		63,800	66,000	70,000	528		維持 維持	
03	人権啓発事業	指標 研修会開催校数			21	校	B	◎
		356,424	354,476	433,000	18		維持 拡充	
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標 会議及び研修会参加回数			5	回	A	
		93,000	92,000	91,000	5		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 989,000 979,000

事業費の合計(円) (A) 674,774 661,012 954,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	674,774	661,012	954,000

正規職員 業務量 0.60人 0.45人

人件費(B) 3,636,143 2,694,141

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 4,310,917 3,355,153

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、小・中学校教職員、保護者等の人権教育の資質向上を目的としていることから、基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としている。設定した目標値については、児童・生徒数の減少に伴う保護者数の減少を考慮し修正を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された4つの事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業であり、過不足は無く適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
PTA人権研修会を開催し、人権に関する意識と資質の向上を図ることで、適切な人権指導を行うことができるようになり、それが児童生徒への人権育成にも繋がっていくことから、人権啓発事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	PTA研修会の参加者数及び研修会開催校数等の事業目標を達成するため、各小・中学校、PTA役員等の人権教育研修会を実施してもらえるよう働きかけを行っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 小・中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA研修会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育を推進したい。 各小・中学校教職員及びPTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、636名が参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	総務課と教育総務課で連携し、業務の質を落とさないよう配慮しながら、事務運営の効率化等について、検討協議を行う。	総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらの課が対応するなどして、旅費や研修会参加費等を抑制したい。 総務課と教育総務課で協議し、調整をしながら研修会等へ出席した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		市長部局で行っている社会教育事業と連動している事業があるため、円滑な運営体制について、関係各課と検討していく。 重複事業の統合について、随時、総務課と教育総務課で協議を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人権教育研修会の開催により、人権に関する正しい理解と認識を深めることができる。また、事務運営の効率化等について、検討協議を行うことで、予算の削減も見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	13	校	A	維持	維持	
		32,755,791	31,151,271	36,215,000	13			
02	小学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	13	校	C	拡大	拡充	
		51,350,509	24,263,307	44,013,000	13			
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標 回答通知数	0	回	A	維持	維持	
		0	0	0	26			
04	中学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	8	校	A	維持	維持	
		15,965,299	15,018,201	17,587,000	8			
05	中学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	8	校	C	拡大	拡充	
		12,908,157	13,231,640	23,000,000	8			
06	公立学校施設台帳作成業務	指標 施設台帳作成回数	1	回	A	維持	維持	
		0	0	0	1			
07	★ 小中学校普通教室空調設備設置工事	指標 空調設置教室数	59	教室	A	維持	維持	
		77,336,400	132,836,520	82,380,000	60			
08	小学校施設改修事業(27年度から繰越)	指標 施設・設備改修工事実施校	1	校	D	完了	完了	
		0	20,823,720	0	1			
09	中学校施設改修事業(27年度から繰越)	指標 施設・設備改修工事実施校	1	校	D	完了	完了	
		0	18,909,720	0	1			
10	再エネ導入推進基金活用太陽光発電設置事業	指標 施設・設備改修工事実施校	1	校	D	完了	完了	
		0	20,941,200	0	1			
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	27年度終了事業(秩父第二中学校外トイレ改修工事外6件)	指標						
	(参考) 最終予算額(円)		250,613,000	284,230,000				
事業費の合計(円)		(A)	228,138,028	277,175,579	203,195,000			
財源内訳	国庫支出金		21,465,000	5,805,000				
	県支出金		35,400,000	20,941,200				
	地方債		49,885,000	26,555,000				
	その他特定一般財源		121,388,028	111,574,379	203,195,000			
正規職員	業務量	3.48人		3.34人				
	人件費(B)		21,089,628	19,996,517				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	249,227,656	297,172,096				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性	



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	小中学校施設の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行う事である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
空調設置工事については、近年夏の気温上昇や、夏休み短縮等により高温下での授業を行う事が多くなった。学校環境衛生基準において、「教室の室温は10℃以上30℃以下が望ましい」とあり、児童・生徒の健康面や安全・快適な学習環境を目指すため、小中学校普通教室空調設備設置計画に沿って順次設置していく。 小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設に対し、学校施設の安全点検及び長寿命化計画策定を視野に入れ、計画的な整備を実施する必要性があることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の優先度を正確に判断するためにも、施設担当者の能力向上に努めるとともに、改修内容の規模・工法等を精査し、予算削減を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、専門知識を有している地域整備部職員と協議し、発注方法を工夫するなど予算削減に努めるとともに、効率的に維持管理を実施する。 前年に改修が必要と判断された箇所や、施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で緊急性を要するものから対応した。修繕・改修内容が学校間で同一の場合には一括発注し、工事費の削減に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断した。また、27年度実施した見積・積算も参考にし全体の老朽化状況を逐次確認し、劣化状況及び緊急性や重要性を判断・確認したうえで、整備及び改修が必要な場合は予算要求し、適切な改修を行う。	学校から次年度工事要望を提出してもらい、現地を確認し緊急性や重要性を判断したうえで、次年度実施工事の精査を行う。整備および改修等が必要な場合は予算要望し、次年度工事を行う。  学校からの工事要望をもとに緊急性や重要性を考慮し、精査した工事を計画的に実施することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成29年度から、学校施設の安全点検と、外部委託による長寿命化計画の策定を予定しており、これらの結果をもとに、効果的な老朽化対策・安全対策の計画及び長寿命化対策を実施する。	学校で行っている日常点検などにより、機械・設備や構造物の劣化状況を把握し、財政状況等を考慮しながら、中長期改修・整備計画を作成する。  中長期改修・整備計画作成の準備段階として、長寿命化計画策定に関する研修会への参加及びFM推進課との個別計画の打合せ等を積極的に実施することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、学校関係者、保護者および学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらおう事が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要  
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象  
労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	4.7	0.	4.9	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)				人	B	◎
		105,134,595	108,520,667	136,560,000	561		維持 拡充	
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)				人	A	○
		14,503,000	23,558,500	29,861,000	103		維持 維持	
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数				人	A	
		1,529,500	2,132,100	3,606,000	72		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考)最終予算額(円)		124,692,000	144,889,000					

事業費の合計(円)		(A)	121,167,095	134,211,267	170,027,000
財源内訳	国庫支出金		26,714,000	29,191,000	35,142,000
	県支出金		27,583,000	30,496,000	36,887,000
	地方債		26,863,200	27,421,000	27,720,000
	その他特定一般財源		40,006,895	47,103,267	70,278,000
正規職員	業務量		1.10人	1.20人	
	人件費(B)		6,666,262	6,885,028	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		52.73人	51.30人	
	人件費		92,814,877	99,707,811	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	127,833,357	141,096,295	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持 拡大
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	放課後児童クラブは、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っており、ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は昨年とほぼ同じ状況であるが、待機児童解消に向けた具体的な環境整備を実施する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、平成31年度までに子ども子育て支援法に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会への受講等を継続し、指導員等の資質向上に努める。  放課後指導支援員認定資格研修会を受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。また、公立学童の待機児童解消対策を早急に実施する必要があるため、放課後子ども総合プランに基づき、学校施設を活用した学童クラブの整備を進め、待機児童「0」を目指す。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進については、総合教育会議を活用し総合的な放課後対策の在り方について検討していく。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受け入れ体制の拡充を図る。  新たに民間学童クラブの参入を得て、運営を委託することができ、一部の学童クラブの待機児童解消が図られた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。-----中長期改善対策として進行中。待機児童が発生している小学校区へ、H28年度新たに民間学童クラブの運営を委託した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、保護者の就労増大につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200200002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	事務局学校管理費(教職員人事・学事事務)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要 学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。

対象 市内小中学校  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)				
01	定数管理・学級編成事務	指標 本採用教職員数	0	0	0	308	人	A 維持 維持	○
02	人事・学事事務	指標 教職員の欠員数	0	0	0	0	人	A 維持 維持	
03	給与・服務事務	指標 事務処理ミス件数	0	0	0	0	件	A 維持 維持	
04	★ 代替職員等雇用事業	指標 代替配置率	4,136,353	4,251,913	2,198,000	100	%	A 維持 維持	◎
05	教職員健康事業	指標 健康診断受診率	1,537,974	1,586,531	2,611,000	100	%	A 維持 維持	
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円) 6,915,000 6,963,000  
 事業費の合計(円) (A) 5,674,327 5,838,444 4,809,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,674,327	5,838,444	4,809,000

正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費(B)	8,181,321	8,082,424
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	1.00人
	人件費	3,597,530	4,251,913

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 13,855,648 13,920,868

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握をある程度できた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教師の多忙化が叫ばれる中、臨時的任用教員の人出不足が問題となっている。また、発達障害等の児童も増加の傾向があり、教員免許だけでなく、看護師などの免許を持つ人も必要となってくる。今後は関係大学や専門学校などにも積極的にPRし人材確保に努める。	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	県や近隣の市町との連携を密に行うことにより、中途人事異動欠員に対応することができた。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の欠員を出すことなく、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要 学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。

対象 児童・生徒、教職員  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/秩父市内小中学校数	%	23.2	61.	33.1	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学力向上対策事業	指標 実態調査テスト回数			1.	回	A	
		3,209,840	2,224,420	2,346,000	1.		維持 維持	
02	指導力向上事業	指標 補助対象学校数			21.	校	B	◎
		1,405,500	1,404,000	1,507,000	21.		維持 拡充	
03	学校と地域の連携作業	指標 学校評議員会設置率			100.	%	B	○
		2,141,000	2,460,066	2,500,000	100.		維持 拡充	
04	特別支援教育事業	指標 特別支援教育補助員配置率			100.	%	A	
		10,273,930	12,825,185	14,756,000	100.		維持 維持	
05	学校応援団推進事業	指標 組織率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
06	学校教育推進事業	指標 対象校数			21.	校	B	
		1,362,255	2,027,473	3,071,000	21.		維持 拡充	
07	★ 司書教諭補助員配置事業	指標 司書教諭補助員の配置率			100.	%	A	
		23,073,706	25,713,184	28,966,000	100.		維持 維持	
08	インクルーシブ教育システム構築モデル事業 (27年度のみ)	指標 障害者スポーツ体験交流学習実施校数			-	-	D	
		3,055,322	0	0	-		完了 完了	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 80,920,000 50,811,000

事業費の合計(円) (A) 44,521,553 46,654,328 53,146,000

財源内訳	国庫支出金	3,055,322		
	県支出金	200,000		
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	41,266,231	46,654,328	53,146,000

正規職員	業務量	1.95人	1.85人
	人件費(B)	11,817,464	11,075,915
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	19.55人	20.75人
	人件費	33,120,770	38,373,868

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 56,339,017 57,730,243

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約1/3と非常に低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	H28年度末に作成された、秩父市学力向上「チチブチャレンジ」を市内全教師に普及させるため、学校訪問等での指導案作成時や、その後の分科会等でも、この冊子を活用し周知徹底を図り、教師の質を高める。	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。  研修を実施し、その内容を充実を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等との連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。また、教育委員会を中心に各幼稚園・保育所を訪問し、就学前の幼児の情報収集を行い連携を深める。	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。  調査専門委員会を2回実施した。
		(7)組織力の向上
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標をたてる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科で課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知する。問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子どもたちの未来の幸せのために市内全教員がチチブチャレンジに取り組むことにより、学力の向上が図れる。 専門的知見による幼児実態把握を行うことで効果的な支援ができる。 実態調査テストの分析により、教師の授業改善を図るとともに児童生徒の具体的な目標対策を立てることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	5,004	—	4,880	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標 就学児童・生徒数	—	—	—	人	A	
		142,028	141,445	165,000	4,880		維持 維持	
02	★ 通学助成事業	指標 対象者数	—	—	—	人	A	◎
		4,224,976	4,005,818	4,330,000	107		維持 維持	
03	教科用図書事務費	指標 無償給与児童生徒数	—	—	—	人	A	
		24,811	15,811	20,000	4,899		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,914,000	4,779,000
事業費の合計(円) (A)		4,391,815	4,163,074
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	4,391,815	4,163,074
	業務量	0.35人	0.35人
正規職員	人件費(B)	2,121,083	2,095,443
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,512,898	6,258,517

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	合併前から続いている、市独自の支援策である、各学校ごとに購入している通学用ヘルメットについて、一括購入を検討し、コスト削減と事務の効率化を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の事務作業が削減される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要  
 学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。

対象  
 市内の小学校

意図  
 (対象をどのようにしたいか)  
 心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	100.	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	98.	98.	94.	98.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 小学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数	45	45	45	人	B	◎
		46,619,821	48,273,178	50,569,000	45		縮小	維持
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加児童数	—	—	—	人	A	
		677,417	535,195	780,000	675		維持	維持
03	小学校共通事務費	指標 対象小学校数	13	13	13	校	A	
		24,363,783	16,017,617	18,888,000	13		維持	維持
04	パソコン整備事業	指標 対象小学校数	13	13	13	校	A	
		27,671,446	27,214,956	27,055,000	13		維持	維持
05	ふれあい学校管理運営事業	指標 利用児童数(月平均)	—	—	—	人	A	○
		2,001,124	890,739	1,029,000	380		維持	維持
06	★ 秩父の魅力発信体験事業	指標 対象小学校数	13	13	13	校	B	
		2,046,862	2,065,060	2,243,000	13		縮小	維持
07	★ 学校ネットワーク構築・維持管理事業(28年度～)	指標 対象小学校数	13	13	13	校	A	
		25,488,689	3,955,000	3,955,000	13		維持	維持
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 106,886,000 126,222,000

事業費の合計(円) (A) 103,380,453 120,485,434 104,519,000

財源内訳	国庫支出金	848,000	848,000	848,000
	県支出金	323,000	433,000	424,000
	地方債	9,156,000	9,100,000	9,120,000
	その他特定一般財源	93,053,453	110,952,434	94,975,000

正規職員	業務量	1.20人	1.05人
	人件費(B)	7,272,286	6,286,330
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	25.25人	25.25人
	人件費	46,538,569	48,273,178

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 110,652,739 126,771,764

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校待機児童の解消が当面の課題であり、指標としては適切である。ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
小学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着きの無い児童や、集団生活になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要である。また、ふれあい学校は学校補助員により児童の居場所づくりや放課後の健全育成を図ることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。また、形骸化してきた事業の改善策として、毎年、各小学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しを検討したい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。また、形骸化してきた事業の改善策として毎年各小学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しすることも必要である。 事業の有用性を周知徹底し、事前指導、事後指導を充実させた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ふれあい学校については、平成27年度の児童福祉法改正により待機児童が発生している。これを少しでも減らすには、各学校の余裕教室を確保することが必要となる。ただし、待機児童を減らすには、補助員の定員を増ややさなければならず人件費が増額する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
子どもたちが、ふるさと秩父とふれ合いふるさとのよさを多に知ることにより、多くの秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	273	—	302		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	4,142,383	4,899,192	24,813,000	302	人	A 維持 維持	
02	校外活動費補助事業	1,482,290	1,619,085	0	305	人	A 維持 維持	
03	学校給食費補助事業	11,949,082	14,058,658	0	302	人	A 維持 維持	
04	医療費補助事業	405,278	502,626	0	45	人	A 維持 維持	
05	特別支援教育学用品費補助事業	204,347	181,577	1,789,000	35	人	A 維持 維持	
06	特別支援教育校外活動費補助事業	81,399	103,445	0	37	人	A 維持 維持	
07	特別支援教育学校給食費補助事業	861,936	880,000	0	37	人	A 維持 維持	
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考)最終予算額(円)		19,246,000	23,232,000
事業費の合計(円)		(A) 19,126,715	22,244,583
財源内訳	国庫支出金	645,600	643,879
	県支出金	150,000	328,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	18,331,115	21,272,704
正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,121,083	2,095,443
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 21,247,798	24,340,026

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。 なお、校外活動費補助事業には要保護認定者の3名が含まれている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	就学援助制度の支給する金額の変更については、市のHPなどを活用し、周知徹底を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の導入について、埼玉県内の他自治体などの動向を調査している段階である。予算措置も必要となるため、今後どのように取り扱っていくか検討を行うとともに国の動向も注視する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
入学前支給を導入することで準要保護者への支援時期が早まり、保護者の経済的不安の軽減につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実に図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校数	事業実施校÷市内中学校	%	100.	100.	100.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加生徒数				人	A	
		5,617,080	5,305,988	6,000,000	3,352		維持	維持
02	中学校共通事務費	指標 対象中学校数			8.	校	A	
		22,953,699	17,525,951	15,523,000	8.		維持	維持
03	パソコン整備事業	指標 対象中学校数			8.	校	A	
		20,343,138	20,305,764	20,245,000	8.		維持	拡充
04	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標 対象中学校数			8.	校	B	
		1,714,500	1,745,300	2,127,000	8.		縮小	維持
05	★ 学校ネットワーク構築・維持管理事業(28年度～)	指標 対象中学校数			8.	校	A	
			15,684,658	2,434,000	8.		維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 54,597,000 63,890,000

事業費の合計(円) (A) 50,628,417 60,567,661 46,329,000

財源内訳	国庫支出金	931,000		
	県支出金	40,000		
	地方債			
	その他特定一般財源	49,657,417	60,567,661	46,329,000

正規職員	業務量	0.85人	0.90人
	人件費(B)	5,151,202	5,388,283

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 55,779,619 65,955,944

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父の魅力発見体験事業により、実際に秩父地域の各地に出向き、良さを知ることは大きな成果を上げている。本事業の有用性を各学校に周知徹底し、本事業により体験できる学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも、事前指導、事後指導を今よりもさらに充実させ、子どもたちに秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとのよさを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。また、事業の改善策として、毎年、各中学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しを検討する。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>校務支援システム(desknet'NEO)等を有効活用し、情報を早く正確に伝えるため、パソコン操作などの研修を開催し、職員の能力を向上させる。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(8)職員の能力開発</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。その操作について、まずは教職員の研修を充実させるため、パソコン担当教諭の技術の向上を図る。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(8)職員の能力開発</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
子どもたちが、ふるさと秩父とふれ合い、ふるさとのよさを多いに知ることにより、多くの秩父大好き人間が生まれる。平成28年度から31年度まで順次小・中学校のパソコンをタブレット型パソコンに交換することにより、よりパソコンの使用方法に幅がで、教師のパソコンの技術力が向上する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	174	—	167	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		5,381,132	5,074,737	22,594,000	167		維持	維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		4,660,271	4,108,288	0	171		維持	維持
03	制服購入費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		440,000	352,000	440,000	167		維持	維持
04	学校給食費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		9,550,590	9,431,760	0	167		維持	維持
05	医療費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		129,537	87,821	0	13		維持	維持
06	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		199,333	134,018	1,256,000	12		維持	維持
07	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		115,795	144,101	0	16		維持	維持
08	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		447,015	426,885	0	16		維持	維持
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			21,262,000	22,591,000				

事業費の合計(円)		(A)	20,923,673	19,759,610	24,290,000
財源内訳	国庫支出金		571,400	517,121	527,000
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		20,352,273	19,242,489	23,763,000
正規職員	業務量		0.35人	0.35人	
	人件費(B)		2,121,083	2,095,443	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	23,044,756	21,855,053	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。 なお、校外活動費補助事業には要保護認定者の4名が含まれている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	就学援助制度の支給する金額の変更については、市のHPなどを活用し、周知徹底を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の導入について、埼玉県内の他自治体などの動向を調査している段階である。予算措置も必要となるため、今後どのように取り扱っていくか検討を行うとともに国の動向も注視する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
入学前支給を導入することで準要保護者への支援時期が早まり、保護者の経済的不安の軽減につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要  
 様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。

対象  
 幼稚園教育  
 意図  
 義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。  
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	対象指数	回	1.	3.	3.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標 園児数				人	B	
		43,222,635	44,586,523	52,464,000	88.		縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 多子世帯保育料軽減事業(H29~)	指標 軽減対象児童数		701,000		人		
(参考) 最終予算額(円)		46,054,000	51,120,000					
事業費の合計(円) (A)		43,222,635	44,586,523	53,165,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	9,795,150	7,587,860	8,237,000				
	その他特定一般財源	33,427,485	36,998,663	44,928,000				
正規職員	業務量	10.65人	10.08人					
	人件費(B)	64,541,535	64,659,395					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.50人	10.50人					
	人件費	19,347,693	20,190,381					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		107,764,170	109,245,918					

【重点化欄】  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報の共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。今年度は、園長会議を1学期に1回開催することにより、各幼稚園長との情報の共有、相互の理解と協力態勢を確認する場を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、公立幼稚園3園はどれも、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、各地域毎に子育てには重要な施設となっており、年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。しかしながら、少子化による園児の減少は避けられず、民間幼稚園の動向を見ながら、今後の公立幼稚園のあり方について検討していく必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 多子世帯保育料軽減事業	引き続き第3子以降の子どもを全て保育料軽減対象とするため、市の単独事業として多子世帯保育料軽減事業の実施を検討する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公立幼稚園の認定こども園への移行や統廃合について、関係部局との協議や保護者へのアンケート調査・説明会などを開催し、市の方針を理解していただいた上での運営を心がける。	公立幼稚園の施設整備計画、再編計画等を策定する。  保護者の意見を聞くなどして、施設の現状把握、情報収集をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	幼稚園の多子世帯保育料軽減については、第3子以降は全て軽減対象だったが、平成29年度から法改正で第2子以降の対象者は拡大するが、所得制限がかり第3子以降で対象外となる子どもでくることになったため、引き続き第3子以降の子どもを全て保育料軽減対象とするため、市の単独事業として多子世帯保育料軽減事業を実施を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	公立幼稚園は年々園児の数が減少していること、民間の幼稚園が平成31年度までには全て認定こども園に移行することなどから、公立幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などを検討していく必要がある。	公立幼稚園は施設によっては園児数が年々減少傾向にある。民間施設の状況や在園児の保護者との話し合いなどを基に規模縮小や閉園等を検討していく。  幼稚園の保護者から意見を聞く会を開催した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業費の削減、施設維持管理費の削減ができる。住民に対しては、事前説明や意見交換などを行い、休園・閉園した場合には他の受入施設へのスムーズな入園に向けて、関係団体、保護者との事前の連絡調整を密にしておく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(6箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標 給食提供回数			186	回	A	○
		155,388,019	168,888,387	175,462,000	186		維持 維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標 施設設備に係る災害発生件数			0.	件	B	○
		61,726,984	62,496,243	69,492,000	0.		拡大 拡充	
03	給食調理場整備事業	指標 調理場整備に係る会議回数			3.	回	C	◎
		0	0	0	0.		拡大 拡充	
04	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 補助支給率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
05	給食費徴収事業	指標 平成28年度給食費収納率			100.	%	A	
		0	0	0	99.		維持 維持	
06	秩父市学校給食会事業	指標 会議開催回数			23.	回	A	
		0	0	0	23.		維持 維持	
07	給食食材放射能測定事業	指標 測定実施率			100.	%	B	
		3,739,418	4,591,104	4,203,000	100.		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	229,405,000	241,774,000	
事業費の合計(円) (A)	220,854,421	235,975,734	249,157,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	220,854,421	235,975,734	249,157,000

正規職員	業務量	10.55人	9.87人
	人件費(B)	63,935,511	59,091,502
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	35.00人	25.00人
	人件費	30,583,991	21,835,434

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	284,789,932	295,067,236
--------------------------	-------------	-------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生すること無く、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安心安全な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成28年度は、市内6箇所の調理場の内、5箇所の調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小共同調理場)で調理業務を民間委託し運営を行った。今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
給食食器更新事業	現在市内学校給食で使用している食器は、使用年数が経過しており、更新が必要な時期にさしかかっているため、計画的な食器の更新を実施したい。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02給食調理場維持管理事業について、近年の正規給食員の定年退職等による人員不足により、当事業の円滑な運営が厳しい状態となってきている。安全・安心な学校給食を提供していくためには、調理人員の適正配置が重要な事項であることから、民間委託の推進を含め重点化事業として選択した。また01給食調理場調理配送事業と03給食調理場整備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、重点化事業と最重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化が激しい影森小共同調理場について、荒川共同調理場への統合について検討を進めていく。	給食調理場の整備について、学校給食民間委託検討委員会にて検討協議を継続していくとともに、関係各課と連携し、新たな給食調理場再配置計画の策定を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	老朽化した調理場の統廃合を進めるとともに、給食調理場再配置計画を策定し、新たな給食調理場の整備に向けた取り組みを行っていく。	新たな給食調理場再配置計画については、用地確保の目途が立たないため、計画の策定には至らなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給食調理場の民間委託化による人員体制の充実と調理場の整備推進は、安全・安心な給食の安定供給に繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 保護者の関心が高い事業であるため、当事業の推進には、説明会等を開催する必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要 学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象 市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数	%	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標 健康診断受診者数			4,886	人	B	○
		27,639,248	27,941,704	31,069,000	4,886		維持 拡充	
02	就学時健康診断事業	指標 健康診断受診者数			469	人	B	
		1,280,000	1,280,000	1,320,000	469		維持 拡充	
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 医療券使用率			100.	%	B	
		0	0	0	51		維持 拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標 委員会開催回数			3	回	A	
		76,453	65,728	85,000	3		維持 維持	
05	感染症予防啓発事業	指標 予防啓発に係る情報提供率			100.	%	A	
		0	0	0	100		維持 維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標 講習会実施率			100.	%	A	
		0	0	0	100		維持 維持	
07	秩父地区学校保健会事業	指標 理事会開催回数			3	回	A	
		250,035	179,448	305,000	3		維持 維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		31,326,000	31,379,000
事業費の合計(円) (A)		29,245,736	29,466,880
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他特定 一般財源	29,245,736	29,466,880
正規職員	業務量	1.90人	1.87人
	人件費(B)	11,514,452	11,195,654
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,760,188	40,662,534

【重点化欄】  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 危険ドラッグ乱用防止のため、各小・中学校へ適切に情報提供を行い、薬物乱用防止教室の充実を図っていく。  薬物乱用防止教室において、学校薬剤師等の協力を得て必ず危険ドラッグに触れるよう各小・中学校へ周知し、薬物乱用防止教室の充実を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。	医療器具等の更なる充実化を図るため、費用体効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。  医療器具の購入には、多額のコストが必要となることから、各学校から買換えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安全で充実した健康診断を実施できるとともに、効率的な事業運営が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)				
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標 加入件数	4,695,945	4,578,445	4,612,000	4,974	件	A 維持 維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標 支給件数	0	0	0	891	件	A 維持 維持	◎
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		4,862,000	4,726,000
事業費の合計(円) (A)		4,695,945	4,578,445
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	4,695,945	4,578,445
正規職員	業務量	0.20人	0.29人
	人件費(B)	1,212,048	1,736,224
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,907,993	6,314,669

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
日本スポーツ振興センター災害共済は、自己負担額があるものの加入率は100%であり、保護者からの信頼性が高い事業となっている。学校管理下における児童生徒への万一の備えであり、給付金の支給件数についても大きな実績を残していることから、今後も加入率を維持していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	保護者口座への振込について、先行校の実施状況を踏まえ必要に応じてマニュアル及び様式の見直しを行い、平成29年8月25日締切分から全校において保護者口座への振込を円滑に実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、保護者に対し、当制度とこども医療の取扱いの違いについて周知を行っていく。  保護者に当制度の必要性及び取扱方法についてを正確に理解してもらうため、各学校に対し、保護者に引き続き制度の説明を行うよう周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	保護者口座への振込について、先行校の実施状況を踏まえ必要に応じてマニュアル及び様式の見直しを行い、平成29年8月25日締切分から全校において保護者口座への振込を円滑に実施する。	平成29年度から災害給付金を学校振り込みではなく保護者に直接振り込みできるよう、各種様式の作成を行うとともに、会計課と協議しながら、支払い手続きについて養護教諭に説明を行う。  保護者口座への振込について、マニュアルの作成及び平成29年2月の養護教諭研修会にて養護教諭に説明を行った。平成29年度中に全校において給付金の保護者口座への振込を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度の必要性をしっかりと認識することで、共済加入率が維持されるとともに、問い合わせ件数の減少による事務の効率化が図れる。 振込方法の変更については、学校との連絡を密にしなが、円滑に実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率(子育て支援)	支給件数/支給対象件数	%	94.	100.	90.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 子育て支援学校給食費助成事業	指標 申請件数				件	B	
		57,439,315	53,776,094	57,562,000	2,784		縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		62,112,000	59,578,000
事業費の合計(円) (A)		57,439,315	53,776,094
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	57,439,315	53,776,094
正規職員	業務量	0.35人	0.42人
	人件費(B)	2,121,083	2,514,532
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.50人
	人件費	658,371	668,768
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		59,560,398	56,290,626

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。支給率については、申請書を提出しない保護者が多かったため、前年度を下回ってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	平成28年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。また、申請書を提出しない保護者がでないように、当事業に関する広報を、市報・HP等で周知を図ることはもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)平成27年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。また当事業に関する広報を、市報・HP等はもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務内容を見直すことにより、効率化が図れる。今後も学校と連携し、当事業における保護者の反応を注視していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史的・文化的・学術的遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保護保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護事務事業	指標	パートタイマー勤務時間数	1,332	1,304,176	時間	A	
				1,474,000	1,285,549		維持	維持
02	★ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標	公開中止により、補助金を交付しなかった団体	0	11,550,000	団体	B	
				0	11,550,000		維持	拡充
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標	公開・継承中止を前提に補助を打ち切った団体	0	660,000	団体	B	
				0	613,700		維持	拡充
04	指定文化財管理事業	指標	管理補助金交付団体数	9	586,716	団体	A	
				9	1,381,812		維持	維持
05	★ 指定・登録文化財修理修復事業	指標	指定文化財修理事業補助団体数	4	1,675,500	団体	A	○
				5	2,333,769		維持	維持
06	★ 重要文化財「内田家住宅」改修事業	指標	復原工事進捗率	100	6,056,250	%	D	
				100	5,135,000		完了	完了
07	文化財関係団体事業	指標	負担金支出団体	3	154,284	団体	C	
				3	243,730		縮小	縮小
08	★ 文化財所管施設管理事業	指標	施設の巡回調査延べ回数	25	6,081,640	回	B	
				32	3,361,868		縮小	拡充
09	★ 秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標	秩父祭笠鉾・屋台修理件数	2	25,144,947	件	A	◎
				3	28,662,236		維持	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		54,372,000	55,082,000
事業費の合計(円)		(A) 53,213,513	54,567,664
財源内訳	国庫支出金	9,670,000	13,427,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	43,543,513	41,140,664
正規職員	業務量	2.40人	2.40人
	人件費(B)	14,544,571	14,368,754
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,045,352	1,012,733
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 67,758,084	68,936,418

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本事業は文化財が適正に保護保存及び継承されることを目的としており、消滅や指定解除等の事案件が1件も発生しないことが最も明確に成果を示す指標である。昨年度に続き、本年度も目標値を達成することができてはいるが、近年の過疎化や少子高齢化、地域連携の希薄化などの影響もあり、既にその危険性を大いに含んでいる文化財も数多く見られる。各文化財の情報を逐一把握できる体制を整え、今後も目標値が達成できるようにしたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成する事務事業は、その内容が日常的なものや有事対応、そのための準備など多岐にわたるが、いずれも文化財が適切に保護保存または継承されることを目的としたもので、その構成は妥当である。なお、損傷や老朽化などにより大規模な修理修復等の措置を必要とする場合は事務事業を増やすなど、その構成については柔軟に対応していきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 08の一部など既に民間に委託できる部分については実施している。その他の事務事業に自治体が関与することは、文化財保護法及び関連法令に則したものである。なお、その内容等については常時監理を行っており、特に02・03・04・05・06などの補助金支出事業については各段階での書類提出などによって、常時その状況把握に努めるとともに必要に応じて措置を講じている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
文化財の保護保存のためには、日常的な管理は勿論、破損や劣化などによって文化財の保護保存や継続に支障を来すような事態に修理修復を施すことも必要である。本基本事業を構成する事務事業はいずれもこれに該当するが、中でも09は国の重要有形民俗文化財指定を受けた物件であり、秩父地域の象徴的な存在であることから最重点化事業に設定し、内容的にもそれに最も準じる05を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	10については、各方面からの意見や事例の情報を収集しながら、基金の運用方針及び方法について検討する。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
	秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素が見られる施設(大野家住宅・旧浦山中学校)について、今後の在り方を検討する。	秩父市で所管している施設のうち、大野家住宅や旧浦山中学校についての通常管理や安全対策等を踏まえて、今後のあり方について検討する。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
	旧浦山中学校については収蔵資料の一部を移転するなどの措置を図った。今後も通常管理・安全管理について、関係部局と協議しながら進めていきたい。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文化財及び施設とそれに収蔵されている歴史的・文化的資料の適切な保護保存環境の整備。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・学術的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標	秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	回	A		
		324,600	387,000	757,000	3	維持	維持	
02	文化財調査・指定事業	指標	文化財指定を前提とした調査物件数	2	件	B	○	
		100,000	100,000	700,000	1	維持	拡充	
03	市内遺跡発掘調査事業	指標	埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	%	A		
		1,100,312	1,113,847	1,141,000	100	維持	維持	
04	近代建造物調査事業	指標	調査物件数	1	件	B		
		0	0	0	0	維持	拡充	
05	★ 民俗文化財調査記録事業	指標	調査対象団体	1	団体	C	◎	
		0	3,000,936	5,001,000	1	拡大	拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	椋神社の龍勢総合調査事業 (平成27年度完了)	指標						
		4,968,437		0				
(参考) 最終予算額(円)		6,999,000	4,749,000					
事業費の合計(円)		(A) 6,493,349	4,601,783	7,599,000				
財源内訳	国庫支出金	3,033,000	2,050,000	3,050,000				
	県支出金	275,000		275,000				
	地方債							
	その他特定一般財源	3,185,349	2,276,783	4,274,000				
正規職員	業務量	0.65人	0.65人					
	人件費(B)	3,939,155	3,891,538					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.00人	4.00人					
	人件費	358,000	204,000					
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 10,432,504	8,493,321					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本基本事業は、秩父市内に今なお点在する歴史・文化・自然の各分野において価値の高い資料等を保護保存するために文化財に指定することを目的として、対象に必要な調査を行う事業であるが、これは文化財保護法及び関連法令に則したものである。指標はこれらの結果を示す最も明確な成果指標である。現在、対象となる物件があり調査を行っているが、まだ過程段階にあることから、実績となるにはもう少し時間を要する状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) いずれも基本事業の意図及び指標を達成するために構成された事務事業であり、欠くことができない。また、近年の地域の過疎化や少子高齢化、生活環境の変化などにより休廃止の危機に瀕している無形民俗文化財も各地に散見していることから、これらに対する記録保存のための調査(05がこの事業に該当)も積極的に取り組んでいきたい。 なお、04については事務事業の見直しにより、事業内容をほぼ同じくする02へ統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本事業は、いずれも文化財保護法及び関連法令に基づいて実施しているが、必要に応じて有識者や専門家等の協力を仰いで漏れや誤りのないように努めてる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父市内には、昨今の過疎化や少子高齢化、社会環境の変化等により、継承・公開の休廃止の危機に既に直面している無形民俗文化財が数多く見られる。これらについては継承・公開の支援を行うことも大切だが、後世へ伝承する資料として映像や出版物などの記録として保存数することも肝要である。05はこのための事務事業であり、現状で最も緊急性は高いと思われる。 また、02は文化財保護課の事業として最も象徴的な事業の1つである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出しテーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出しテーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出しテーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。	本年度は文化庁の担当官による視察を受け、国の登録有形文化財認定のための状況等についてヒアリングを受けた。この結果を基に、来年度に個々の詳細な物件調査を実施する予定である。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
調査成果による物件の、文化財的価値づけの明確化とその保護保存に必要な施策の実施。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

Table with basic information: 基本事業コード (20040003), 担当課所名 (文化財保護課), 基本事業名 (文化財普及事業), 分野 (3 子育て・教育), 政策 (3 生涯教育の充実), 施策 (2 歴史文化の活用・支援), 総合振興計画 (59 ページ)

基本事業の概要: 文化財展や文化財教室、民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次代に伝える場を作る。

対象: 市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者  
意図: 秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

Table with performance indicators: 基本事業指標, 指標の算式, 単位, 27年度 (過年度実績値), 評価年度(28年度) (目標値, 実績値), 30年度 (目標値), 他団体の指標(数値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

Main table of activities: 枝番号, 事務事業名 (★=実施計画事業), 指標 (事業費(円), 27年度決算額, 28年度決算額, 29年度予算額), 28年度 (目標値(上段), 実績値(下段)), 単位, 事務事業評価 (30年度以降の事業の方向性, コスト, 成果), 重点化

Summary table: (参考)最終予算額(円), 事業費の合計(円) (A), 財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他特定一般財源), 正規職員 (業務量, 人件費(B)), 臨時職員 (業務量, 人件費), 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)  
成果の方向性: 拡大(×), 維持(×), 縮小(×), 休廃止(D), 皆減(×), 縮小(×), 維持(×), 拡大(×)



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	「文化財の周知及び普及」は文化財保護法及び関連法令に謳われており、本事業をそれに則している。その中でも数値として明確に示すことのできるものを指標として設定した。本年度はいずれも指標を達成することができなかったが、これは指標に係る事務事業において、例年とはやや異なる状況が発生したこととそれらの対応に力点が置かれた結果である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) いずれも「文化財の普及」という観点で言えば、必要不可欠な事務事業である。しかし、07については文化財指定が横瀬町名義であることや、事業の目的が「自然保護」であることを踏まえると、当課の事業として実施することが果たして正しいのか、協議する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事務事業も自治体が行うべきものであるが、08については事業実施に際して関係機関との調整が必要であることから、秩父祭関係者や公共交通機関などで組織する実行委員会に委託している。なお、07については事業目的などから実施主体の妥当性について、検討する余地があると思われる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
08は重要無形民俗文化財「秩父祭の屋台行事と神楽」を含む国指定33件の「山・鉦・屋台行事」が、日本時間平成28年12月1日にユネスコ無形文化遺産登録という世界的名誉を受けた。この気運が非常に高まっている状況下で事業を行うことで、「山・鉦・屋台行事」をはじめとする文化財及びその保護保存思想の普及に大きな効果が期待できる。		
01は文化財の普及という面に加え、近年の民俗芸能で大きな課題となっている若年層の後継者養成の促進及び活性化という点で基本事業「文化財保護保存事業」にも効果をもたらす可能性を持っている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	01のうち「秩父大好き人間育成事業」に係る部分については、事務事業の意図や目的を再確認の上、その内容等について再考する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 次年度より、教育研究所で実施していた「秩父大好き人間育成事業」を事務事業01に包括し、事業を計画的かつ円滑に行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	05について、他の事務事業や基本事業の状況を確認した上で、事業の方法や在り方について検討する。	事業主旨が重なる部分もあることから01に包括して事業を行ったが、一部においてその方法や内容について本事業での実施に疑問が残る部分が生じた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。	武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業実施の妥当性・効率性の向上による総合振興計画の成果の拡充。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行ない、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。

対象 市民及び来訪者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	8,456	10,000	6,400	9,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	177,100	224,800	145,060	224,800	
武甲山資料館入館者数		人	4,502	6,000	5,002	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000	人	B	◎		
		4,130,000	4,937,926	4,379,000	3,806		維持 拡充	
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	1,500	人	B	○		
		2,260,574	2,466,134	2,304,000	1,085		縮小 維持	
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	2,500	人	B	○		
		4,185,593	4,142,332	4,273,000	1,509		維持 拡充	
04	企画展開催事業	指標:企画展の開催回数	3	回	B	○		
		137,452	100,596	163,000	2		維持 拡充	
05	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000	人	C	○		
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,002		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		16,786,000	17,940,000
事業費の合計(円) (A)		16,713,619	17,646,988
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	16,713,619	17,646,988
	業務量	0.30人	0.30人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,818,071	1,796,094
	業務量	1.00人	1.00人
		1,272,000	1,272,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,531,690	19,443,082

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本基本事業は市で所管する歴史・民俗・自然の4資料館を活用して各分野の資料を公開することを目的としており、指標は公開及び普及活動の成果を顕著に示すものである。平成28年度の実績値を見ると、武甲山資料館の入館者数が昨年度比で増加はしているが、他は昨年度比で減少している。加えて目標値については、いずれもここ数年達成できていないことから、誘客促進など根本的に検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本基本事業は市所管の4資料館の運営に係る事業であることから、構成する事務事業は妥当である。また、04については資料館の収蔵資料を有効活用するための事業であり、この成果はその後の資料館運営に新たな顧客の確保や展示の可能性を持っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 4資料館のうち、状況等から判断して可能な3館については既に民間委託や指定管理者制度を導入している。また、02・05に係る2館については入館料を徴収しているが、いずれも指定管理者や市の収入へと繋がっている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01は本年度に開館以来初めての常設展示の展示替え工事を行った。このことは、資料館として大きな目玉となり得る事業であり、その周知や普及によっては、ここ数年停滞していた入館者数の大幅な増加の可能性を大いに秘めている。 04は常設展示では見られない資料やテーマの設定によって、新たな顧客層の拡大を見込むことができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		浦山歴史民俗資料館について、これまで開館当時から変更のなかった常設展示の展示替えを実施するとともに、展示替え終了後は内外へ積極的にPR活動を行い、入館者数の増加を目指す。  本年度末に展示替え工事を完了した。今後、このことも含めた周知活動を積極的に実施し、誘客促進に努めたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。  もし統廃合を想定する場合、各館の収蔵資料の集約場所など検討すべき部分が多くある。多角的な視野でそれらを抽出し、漏れることなく検討したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
収蔵資料の安全管理と経費節減、施設管理の効率化		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要 秩父子育て応援団に協力していただき、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親の学習アドバイザー講師派遣人数		人	4	10	6	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標 講演会等開催回数			4	回	A	
		250,000	250,000	250,000	6		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		250,000	250,000	
事業費の合計(円) (A)		250,000	250,000	250,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	116,000	116,000	116,000
	一般財源	134,000	134,000	134,000
正規職員	業務量	0.01人	0.09人	
	人件費(B)	60,602	359,219	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		310,602	609,219	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会等に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標とした。目標値には到達できなかったが、子育ての情報交換の場がほしいという意見を耳にするため引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの支援をしており、関与の仕方は妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、より有効的な事業実施ができるよう1市4町での情報共有を図る。また、負担金支出先である「子育て応援団」とも連携を図っていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏を有効活用するため、各団体や自治体との連携を図り、事業実施の際の広報などの支援をしていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	事業実施の際のチラシ配布、印刷機の貸し出し等の後方支援を実施した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、実施事業の広報等の支援を継続していくことで、対象となる住民の向けて情報発信を効果的に実施することができ、参加者の増加や事業の発展につながり、家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
文科省の「観察実験アシスタント事業」を活用し、理科授業における観察・実験を効果的に行って理科好きな児童を育てる。社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。秩父高校・秩父農工科学高校において、小学生が自主学習・体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。東京理科大学・埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。市内公立幼稚園、小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置する。

**対象** 幼稚園児、小・中学生  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観察実験アシスタント配置校数		校	6	8	7	8	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	7	8	7	8	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,303	6,300	5,242	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	理科観察実験支援事業	指標	観察実験アシスタント配置回数	240	回	A		
		873,480	869,050	883,000	714	維持	維持	
02	社会科副読本事業	指標	社会科副読本追加配布数	500	冊	B		
		0	1,179,360	0	542	維持	拡充	
03	チャレンジスクール事業	指標	チャレンジスクール参加者	500	人	B		
		450,484	484,812	645,000	213	維持	拡充	
04	★ 英語指導助手事業	指標	中学校1学級あたりの授業時間数	60	時間	C	◎	
		27,280,000	27,280,000	33,440,000	60	拡大	拡充	
05	★ 英語土曜学習事業	指標	受講生英検合格率(3級)	75	%	A	○	
		643,896	750,384	2,353,000	68	維持	維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 地域教育力活用モデル事業(H29~)	指標	夜勉実施回数	242,000	回			

(参考) 最終予算額(円) 31,108,000 31,087,000

事業費の合計(円)		(A)	29,247,860	30,563,606	37,563,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		291,000	289,000	294,000
	地方債		67,000	74,000	240,000
	その他特定一般財源		28,889,860	30,200,606	37,029,000
正規職員	業務量		1.12人	1.01人	
	人件費(B)		6,787,467	6,046,851	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	36,035,327	36,610,457	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	実験の準備・片付けの支援をし授業の実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、観察実験アシスタントの配置学校数を指標に設定した。また、各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、小学生と高校生とのふれあい体験実施回数を指標とした。英語指導助手延授業数は、英語力の向上とコミュニケーション能力の育成に有効であるため指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、やや目標値に到達できなかったものの、実績値は妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) チャレンジスクールは講師と綿密に協議し、より有効な事業になるよう実施する。また04英語指導助手事業は小学校での英語の教科化に向けて、ALTと英語化担当教員との連携強化のために外国語活動コーディネーターを配置する。05英語土曜学習事業は、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を追加する。英語教育関連事務事業の04・05はH29年度基本事業「英語教育強化推進事業」に移行する。また、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るためH29年度地域教育力活用モデル事業を実施する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、授業に反映させているものもあり、市が実施主体となることは、妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★地域教育力活用モデル事業(H29～)	家庭の経済力による学力格差が問題視されているが、学習支援のモデル事業として、経済的な理由から学校以外の学習の機会を得られない児童生徒に対して、地域人材を活用した学習の場を提供する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 オリンピック開催控え、市内でも外国人観光客の増大が見込まれており、外国語を用いたコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。英語関連資格が進学の見込みとして用いられ、平成30年度から小学校で英語の教科化が予定されており、その準備として英語指導助手事業は、小学校に外国語活動コーディネーターを配置しALTと英語科担当教員の連携を図りたい。また、土曜英語学習事業は、コミュニケーション能力の向上を目的とした事業を追加する。英語教育の重要度が増し、教育研究所で実施している英語教育関連事業を集約して、H29年度「英語教育強化推進事業」として実施し成果をまとめたい。また、新規事務事業の「地域教育力活用モデル事業」は、学習の機会を得られない児童生徒に地域人材を活用した学習の場を提供することで、学力の底上げを支援し、市全体の学力の向上を図りたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
	<p>英語指導助手事業は、小学校に外国語活動コーディネーターを配置しALTと英語科担当教員の連携を図る。土曜英語学習事業は、コミュニケーション能力の向上を目的とした事業を追加する。また英語関連事業はH29年度「英語教育強化推進事業」として実施し成果をまとめる。新規事務事業の地域教育力活用モデル事業は、学習の機会を得られない児童生徒に地域人材を活用した学習の場を提供することで、学力の底上げを支援し、市全体の学力の向上を図る。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後の制度改革や社会の変動にいち早く対応することかでき、学習の環境を充実させることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。

対象 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		回	29	—	35	—	
研修会参加者総数		人	339	300	423	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標 教育研究所職員数(教職員含む)	—	—	—	人	A	
		1,599,604	1,765,482	1,851,000	4		維持 維持	
02	教師力向上研究研修会事業	指標 教師力向上研修会参加者数	84	—	—	人	A	◎
		169,954	257,404	258,000	105		維持 維持	
03	英語教育強化推進事業	指標 英語教育強化研修会参加者数	45	—	—	人	B	○
		0	1,987	585,000	43		維持 拡充	
04	生徒指導・教育相談研修会	指標 生徒指導・教育相談研修会実施回数	3	—	—	回	A	
		0	0	0	3		維持 維持	
05	階層別研修	指標 参加者数	—	—	—	人	A	
		0	0	0	50		維持 維持	
06	要請訪問	指標 要請訪問実施回数	27	—	—	回	A	
		0	0	0	31		維持 維持	
07	学力向上・英語教育研究事業	指標 研究会開催回数	2	—	—	回	B	○
		0	684,777	235,000	2		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,447,000	3,317,000
事業費の合計(円) (A)		1,769,558	2,709,650
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	1,769,558	2,709,650
正規職員	業務量	1.00人	0.99人
	人件費(B)	6,060,238	5,927,111
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,829,796	8,636,761

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、有効な事業実施を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。また、「学力向上」と「英語教育」の研究は急務であり、07学力向上・英語教育研究事業は「学力向上研究事業」と「英語教育研究事業」に分けて強化推進する。また、03英語教育強化推進事業は、類似した内容のため、「英語教育研究事業」に統合し、H29年度基本事業「英語教育強化推進事業」(新規)に移行し英語教育関連事業を一本化し、成果をまとめる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
社会や経済がより一層グローバル化しており、人材育成面でもの国際競争も加速していることから、学校教育において外国語(英語)教育の充実が重要視されている。また、「学力向上」についても同様に重要とされている。学力の向上と英語教育の研究は急務であり、研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。07学力向上・英語教育研究事業は、「学力向上研究事業」と「英語教育研究事業」に分けて、事業目的を明確にし事業の強化を図る。英語教育研究事業については、英語教育を強化するため、小・中学校1校を研究校に委嘱し教育研究・研修等を実施する。03英語教育強化推進事業は、類似した内容のため、英語教育研究事業に統合し、基本事業「英語教育強化推進」(新規)に移行する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学力の向上と英語教育の研究は急務であるため、目的を明確にし、事務事業を整理し、学力向上と英語教育について成果をまとめる。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 「学力向上」と「英語教育の充実」についての研究を進め、有効な取組た手法をまとめて、学校の授業に活かす。  「英語教育の充実」については、学校・研究所で研修会を開くなど研究を重ね、授業内容の向上に役立てた。「学力向上」についても同様に学校・研究所で研究を重ね、「授業改善リーフレット」として冊子にまとめ、学校の授業に活かすことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	英語教育研究事業については、英語教育を強化するため、小・中学校1校を研究校に委嘱し教育研究・研修等を実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「学力向上」と「英語教育の充実」について、目的を明確にすることで、成果もわかりやすく、事業の強化推進を図ることができ、児童生徒を効果的に支援することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要  
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等をととして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

対象  
児童生徒、保護者、教職員

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		%	0.09	0.09以下	0.06	0.09以下	
中学校不登校出現率		%	2.05	1.50以下	2.37	1.50以下	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標 教育相談員・さわやか相談員配置率	100		%	B		
		19,526,987	20,221,774	21,662,000	100	維持 拡充		
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 21,296,000 21,598,000

事業費の合計(円) (A) 19,526,987 20,221,774 21,662,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,419,000	6,509,000	6,471,000
	地方債			
	その他特定一般財源	13,107,987	13,712,774	15,191,000

正規職員	業務量	0.37人	0.50人
	人件費(B)	2,242,288	2,993,491
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.14人	10.14人
	人件費	18,049,763	18,715,651

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,769,275 23,215,265

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。中学校ではわずかではあるが目標値を達成できなかった。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、より一層の連携を図り対応していく必要がある。また年度末の相談室移転により、教育研究所・教育相談室の所在が分かりにくくなっており、情報提供をする必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、市が事業実施することが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県教育委員会等関係機関との連携を図りながら、研修会の開催などスキルアップを図り、引き続き個々の生徒に寄り添ったきめ細かな対応が可能な教育相談室の体制を強化する。また、通級中の生徒にも配慮しながら、広報等により教育相談室をPRする。	県教育委員会等関係機関との連携を図りながら、引き続き個々の生徒に寄り添ったきめ細かな対応が可能な教育相談室の体制を強化する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不登校になる要因は、個々の児童生徒により異なるため、学校と教育委員会等関係機関がさらに連携を深めて取り組むことにより、個々に対応した学校復帰への支援ができる。相談しにくい状況にならないようPRをして相談業務を実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
		総合振興計画	57 ページ

基本事業の概要  
 インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。次期(平成31年度)の国際認証の再認証を目指す。

対象 児童・生徒  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議開催数		回	4	6	3	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業	指標	セーフスクール推進校担当者会議開催数	6	3	回	B 維持 拡充	
		4,685,155	1,682,864	1,861,000				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,730,000	2,268,000
事業費の合計(円) (A)		4,685,155	1,682,864
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	4,685,155	1,682,864
正規職員	業務量	0.46人	0.35人
	人件費(B)	2,787,709	2,095,443
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,472,864	3,778,307

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父市のセーフコミュニティとの同時認証を目指して、H25年度から開始した事業であり、H27年度に認証を受けた。今年度は認証取得までの3年間の取組みを継続しながら危険箇所の修繕など認証維持改善に努めた。秩父第二中学校区3校が認証取得校となっているため、3校の取り組み状況等の情報を共有しながら、事業を推進していく必要があるため、情報交換・連絡手段である担当者会議開催数を指標とした。H29年度は引き続き、取組みを継続し市内の小・中学校へと広げながら、H30年度の再認証を目指して、活動を継続していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父第二中学校区3校を認証取得校として、学校と地域が一体となった安心・安全な学校づくりの仕組みの構築と維持に取り組んでいる。H29年度は再認証取得に向けた準備段階であり危険箇所の修繕やプレゼン資料の作成等を進めていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のセーフコミュニティ事業と連携して、地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	再認証取得のため継続して地域と学校が一体となった安心・安全学校づくりを推進するとともに、セーフコミュニティ関係機関とも連携して審査に向けた準備を行う。	国際認証取得に止まらず、継続して地域と学校が一体となった安心・安全学校づくりを推進し、市内小中学校への情報提供をする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業は、市のセーフコミュニティ事業とも深い関連があり、連携を図ることで相互の事業の継続・発展のため、また学校はもとより市全体の安心・安全なまちづくりに寄与できる。保護者、地域住民の方の理解と協力は不可欠であり、事業の取り組み状況を説明・広報していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
大田小学校をモデル校としてICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

**対象** 児童・生徒、教職員  
**意図** 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の開催回数		回	-	5.	6.	5.	
教育支援ソフト活用学年数		学年		2.	2.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ICT活用教育推進事業	指標 ICT機器活用授業回数			10	回	A 維持 維持	
		0	11,197,332	7,270,000	200			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	11,700,000	
事業費の合計(円) (A)		0	11,197,332	7,270,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		10,000,000	
	一般財源	0	1,197,332	7,270,000
正規職員	業務量		0.60人	
	人件費(B)		3,592,189	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	14,789,521	

**【重点化欄】**  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。今年度はタブレット端末他ICT機器をモデル校に配備し、小学校2学年で基礎基本の定着を図る教育支援ソフトを活用できた。また、基金を活用して他の学校へも大型テレビ等周辺機器及びタブレット数台を配置することができたが、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、教育支援ソフトの導入、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICTタブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	各校のICT機器の配備状況を把握し、ICT機器の計画的な配備の推進と各校教職員への研修会を実施する。また、教育支援ソフトを導入し、ICT機器を有効に活用できるよう支援する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 配備したICT機器の有効活用と上位施策である基礎学力の向上に寄与することができる。また、地域住民への理解と協力を得るために情報発信をこまめに行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
文部科学省の3年間の取組モデルとなり、少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育を推進するため、魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る。大田中学校をモデル校として、ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して特色ある授業を実施し、魅力ある学校・地域づくりを推進する。

**対象** 児童・生徒・教職員・地域住民  
**意図** 魅力ある学校・地域づくりを推進する。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研究会の開催		回	-	5.	6.	5.	
タブレット端末配置校(累計)		校	-	21.	21.	21.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業	指標 タブレット端末活用授業数			10	回	A 維持 維持	
		0	1,584,785	2,000,000	200			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	2,000,000
事業費の合計(円) (A)		0	1,584,785
財源内訳	国庫支出金		1,584,785
	県支出金		2,000,000
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量		0.55人
	人件費(B)		3,292,840
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	4,877,625

**【重点化欄】**  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	魅力ある学校・地域づくりを推進するため、ICT機器(タブレット端末)を配備し、ICT機器を活用した授業や研究会、地域との交流の機会などを実施しており、指標・目標値の設定は適切である。文部科学省の3年間の委託事業であることから、来年度は事業完了に向けて、隣接した小中学校及び地域との連携を深め、ICT機器を活用した授業や研究会、地域との交流の機会を増やすなど事業の推進を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT機器(タブレット端末)を活用して魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る事業であることから、事業内容は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文部科学省の3年間の取組モデルとなり、特色ある授業を実施し魅力ある学校・地域づくりを推進するため、地域・学校・市が連携を図り事業を推進する必要があるため、関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	文部科学省の3年間の委託事業であることから、事業の完了に向けて、地域ぐるみでの特色ある授業を実施し、魅力ある学校・地域づくりを推進する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文部科学省の小規模校の教育環境の充実についての取り組みモデルとして、秩父市の新たな魅力を発信することができ、また、上位施策にも寄与できる。この事業は地域力が必要不可欠であり、地域住民への情報発信をこまめに行うことで、理解と協力を得て事業を推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------